

【学位論文審査の要旨】

本論文は、日本の障害者雇用実態調査に回答した精神障害者の離職理由の半数以上を占める「個人的理由」に着目し、精神障害者の就労継続に影響する主観的認識を包括的に分析することを目的とした研究である。混合研究方法による統合解釈により、精神障害をもって働く前の認識から、就労を維持し、継続したことで出現する新たな認識に至るまでの主観的認識の難易度を明らかにするとともに、それを支える作業参加の特徴を検言寸することで、精神障害者の経験に基づいた主観的認識と作業療法の鍵概念である作業参加の視点を就労支援に生かす可能性を示している。

また、就労支援を受けている精神障害者が対象という制約の中、明確な研究目的をもって対象者の募集と分析方法を工夫し、質的・量的データの双方を収集し統合する混合研究方法を用いるなど、適切に研究デザインが組まれている。昨今の精神障害者の就職率が身体・知的障害者を抜いて最も高くなっているにもかかわらず、その職場定着率は最も低く、早期離職が問題となっているが、本研究はその問題解決に作業療法の鍵概念を生かして貢献するものと考えられる。

副論文 1 では、就労を継続している状態に関する精神障害者の主観的認識をアンケート結果の質的分析と Nominal Groupe Technique: NGT を用いて分析した。その結果、身体、心理、環境の 3 領域 9 項目の共通した主観的認識が得られた。

副論文 2 では、精神障害者の就労継続に影響する就労準備性と作業参加の特徴を就労準備群・継続群の比較と就労に関わる因子を検討して分析した。その結果、精神障害者の就労継続に重要な要素として「作業のパターン（習慣）」と「コミュニケーションと交流技能」を、就労に関わる因子として「年齢」と「コミュニケーションと交流技能」を示すことができた。

主論文では、就労支援を受けている精神障害者の就労に関する自己能力の査定と仕事に対する主観的認識の Rasch 分析により、「習慣が整っている」という認識をもつことが就労能力に影響している可能性が示唆された。また、就労支援を受けながら就労を継続している精神障害者の質的・量的データの混合研究方法：収斂デザイン

(convergent design)による統合解釈により、精神障害をもって就労を継続する際の経験に基づいた主観的認識の内容とその難易度が示された。

最終試験においては、研究デザイン、研究対象者の属性、研究結果の解釈などに対する質疑において真摯な態度で臨み、柔軟かつ明確な対応で適切に答えられていた。また、関連分野に関する十分かつ幅広い知識、今後の精神障害者の就労支援における多職種連携への活用や研究展開についても述べるなど、研究に対する意欲も認められた。なお、主論文は、インパクトファクターのある雑誌に掲載された英語論文であり、研究者としての資質は十分と考えられる。

以上のことから、本論文が博士論文に値し、著者が博士(作業療法学)の学位に相当するものと認める。